

# 「科学」はコロナ禍を克服できるのか

政治との共闘こそ人類存続の鍵

神戸市議会議員・元国会議員政策担当秘書 岡田裕二

「99・78%の確率で人類は滅亡します」

「ならば70%ということにしておいて」

世界を滅亡させる彗星が近づいたことを発見した天文学者が、政権に危機を警告して対応を促すが、私利私欲に目がくらんだ政治家たちがこれを無視し、破滅へと突き進む。映画『ドント・ルック・アップ』は、米国のトランプ政権が利権を優先し、気候変動問題を無視したことを皮肉った作品としても知られている。

レオナルド・ディカプリオら演じる主人公達は巨大彗星を発見し、その軌道が地球に向かつており、衝突時に人類が滅亡することを予見した。しかし、その報告を受けた大統領と参謀陣は選挙戦のことで頭が一杯で、真剣に取り合わないばかりか、人類滅亡の確率を下げて公表するよう迫る。

他の著名な科学者たちも彗星の

存在を認識するにつれ、ようやく大統領府も彗星の破壊を検討するが、ある財界人が「彗星に30兆ドル相当のレア資源が含まれている」と、破壊するのではなく分割して地球に落として回収しようと言いつつ、ノーベル賞受賞者らもその計画を支持していると言いつつ、主人公らは専門家による検証や査読などを経ない不確実な計画であると主張。もう彗星が目視できるぐらいに近づいたことを知り、「ジャスト・ルック・アップ」運動を繰り広げる。真実を知るには空を見上げるだけで足りると。

だが、大統領ら「保守派」は逆に「ドント・ルック・アップ」運動を展開。最終的に勝利したのはどちらか。

映画は、科学が現実の政治によって翻弄され、挫折する状況を辛辣に風刺する。地球を滅亡させる彗星を「見てはならない」と叫ぶように、私たちはすでに気候変動

で山火事、台風、高温と冷害など多くの異常な兆候を経験しているにもかかわらず、「地球温暖化などない」「気候変動説は陰謀」などの声を、ますます聞くようになっていく。

## 「真実」は「合意」に過ぎない

科学は真実に忠実だろうか。現代社会で科学が「真実」だと認められる方法は、査読などの研究者同士・同分野の専門家による評価や検証といった「同僚・身内の評価」である。ある発見が同僚の評価と当該コミュニティのレビューを通じて「真実」だと認められるプロセスは、科学も政治的であるということの意味している。

ナチス政権下、ユダヤ人だった

アルベルト・アインシュタインらの研究成果は「ユダヤ物理学」とのレッテルを貼られ、相対性理論などは人を惑わす嘘・まやかしの

説だと糾弾され、ドイツから追放された。その急先鋒は政治家ではなく、ほかならぬノーベル物理学賞受賞者で知られる高名な2人の物理学者、フィリップ・レーナルトとヨハネス・シユタルクだった。

私たちは「パラダイム」という言葉を日常的に使用している。イノベーションとほぼ同義に使われているこの言葉を通して、科学の歴史的シフト、すなわち「科学の革命」を説明したのが米国の科学哲学者トーマス・クーンだ。一直線に置かれた進歩の線路を走る電車のような従来の科学観、人類誕生以来、絶え間なく、以前の知識のうえに蓄積を続けた結晶が、現代の繁栄をもたらしたとする考え方を、クーンは著書『科学革命の構造』において一蹴する。

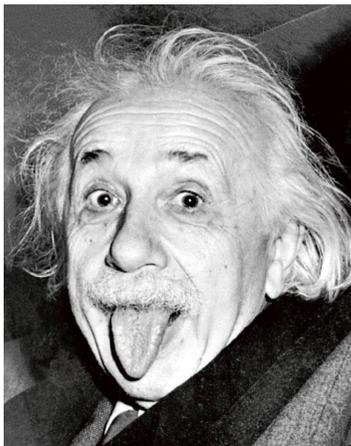
彼が提唱するのは、コペルニクスなどによる革命的転換を境に、それ以前の科学と以後の科学はまったく異なる真実を背景にし、それ

ぞれの真実を支えるパラダイムこそが科学という説である。太陽が地球の周りを回るという天動説と、地球が太陽の周りを回るといふ地動説は、どちらもパラダイムだ。

2人が、アインシュタインの発明をインチキな「ユダヤ物理学」だとして国外に追放したのは、彼らが「純正アリア人の」ドイツ物理学」というパラダイムに立っていたからだ。

要するに科学は発見ではなくパラダイムによって成り立つというのだ。一度パラダイムが確立すると、科学者集団はパラダイムそのものの検証を止め、その上に累積的な知を積み重ねていく「通常科学」の作業に邁進する。

パラダイムを確立するのは「発見」ではなく、「合意」であり「支持」だ。マスクが新型コロナウイルス感染症対策に有効だという「科学的根拠」は、そのように「発見」されたからではなく、そのような主張が専門家たちに「合意」されたから確立した。ノーベル賞受賞者の



「インチキ物理学」と排斥されたアインシュタイン

## 終わらない「マスク論争」

日本で科学的真実と政治決断との関係が大きく取り上げられたのは、子どもをめぐる新型コロナウィルス対策、すなわち20年の一斉休校と、現在の「マスク論争」だ。安倍晋三首相（当時）がコロナ対策の一環として「一斉休校」を全国に発出したとき、

「科学的なエビデンスはあるのか」「専門家でない政治家

が決断しているのか」との批判が野党から起こった。

参院選の候補者でもあった末松信介文部科学相は、熱中症予防などの観点から、全国の学校現場に登下校・体育授業時などにマスクを外させるよう要請した。しかし、世論は真っ二つに別れ、賛成派は密室でなく会話もない状態でマスクを強いてきたのは非科学的で、宗教染みていたと支持し、反対派は「マスクによる熱中症の科学的エビデンスを示せ」と反発。これだけ科学技術が発展した現代で、くしやみの飛沫の一粒一粒の行方までスーパーコンピュータで分析できる時代に、なぜ「マスクをすべきかそうでないか」ぐらいの、有無を言わせぬ科学的真実が見つからないのだろうか。

科学が無能だと言っているのではない。大事なことは、政治と科学との適切な連携関係がなければ、人類は今後襲来するパンデミックや地球規模の危機を克服することができないということである。

東京電力の福島第一原発事故の際、原子力の世界的権威である班目春樹・原子力安全委員長が、「海

水注入した場合、再臨界の可能性がある」と言った、言わないで原発の冷却が遅れ、日本全土のみならず世界が危機に晒された。原子力ムラの最高権威、専門家の中の専門家でも、政治との連携関係が適正でなければ、いざというときこの程度しか役に立たないのだ。「科学と政治は常に、互いに依存し合ってきた」

世界がコロナ禍に包まれて1年足らずの20年10月、英国の科学誌『ネイチャー』はそう断じ、政治学の一次研究論文をこれまで以上に掲載していく方針を明らかにしている。

人類未曾有のコロナ禍は、既存のパラダイムにしか立てない通常科学を揺さぶり、翻弄し、あざ笑った。政治家は世論の高まりと時間的制約の中で、結局は科学を無視して政策決定せざるを得なかった。そこから世界規模のパンデミック、人類史に残る悲劇は長期化するようになった。「ドント・ルック・アップ」を笑えるだろうか。

人類の危機を克服するのは、科学でも政治でもない。両者の深い共闘だ。